

サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業

484百万円（122百万円）

地球環境局地球温暖化対策課
総合環境政策局環境経済課

1. 事業の必要性・概要

温室効果ガス排出量を効率的に削減するためには、自社のみならずサプライチェーン全体での排出量を事業者が把握・管理することにより、サプライチェーンを構成する他の事業者と協働して様々な削減活動を実施することが必要である。このため、サプライチェーン排出量の把握・管理方法を構築し、こうした取組みを行う企業が社会から評価を受けられるような仕組みを構築する。

2. 事業計画（業務内容）

サプライチェーン全体における排出量及び削減量の見える化の取組を推進するため、算定方法を検討し、改善を図る。加えて、排出量及び削減量の算定支援ツールの開発・運用を行うとともに、情報プラットフォームとなるWEBサイトやセミナーを開催して優良取組事例の紹介等を行い、周知を図る。

加えて、金融機関等が事業者の評価に活用できるよう情報開示基盤を整備するとともに、事業者の情報開示を支援する。

更には、複数事業者が連携し、サプライチェーン全体での排出量削減が見込まれる取組みに対して設備導入の補助を行う支援モデル事業を実施する。

3. 施策の効果

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の把握・管理が進み、複数事業者で協働してサプライチェーンの様々な段階で削減対策が行われ、世界全体で排出量抑制が図られる。

サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業 484百万円(122百万円)

目的

- 効率的かつ大規模な温室効果ガスの削減・・・サプライチェーンにおいて排出量の大きな段階や、排出削減のポテンシャルが大きい段階が明らかになり、事業者がサプライチェーン全体で効率的な削減対策を実施
- サプライチェーンの強化・・・サプライチェーンを構成する他の事業者へ情報提供等を働きかけ、協働で削減対策を実施することにより、他の事業者への理解が促進
- 説明責任の向上・・・サプライチェーン排出量を可視化し、自主的に公表することで、サプライチェーンを構成する他の事業者や、ステークホルダーに対する説明責任の向上

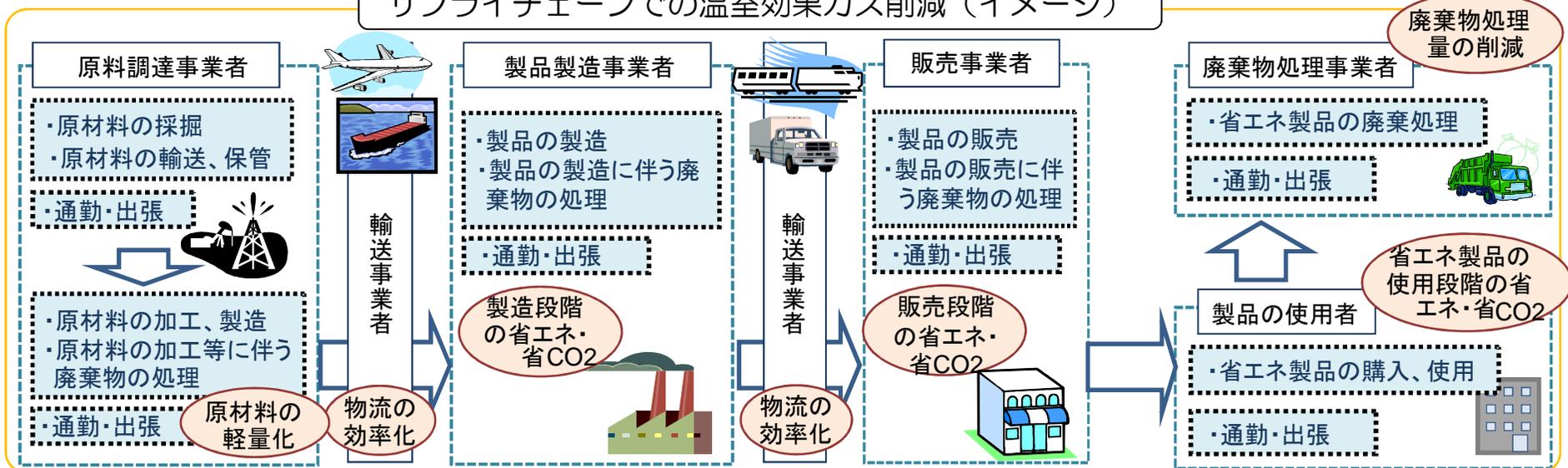
手段

- 削減手法の評価
- 排出量・削減量算定ガイドライン
 - ・業種別解説
 - ・原単位データベース
- 削減ポテンシャル推計



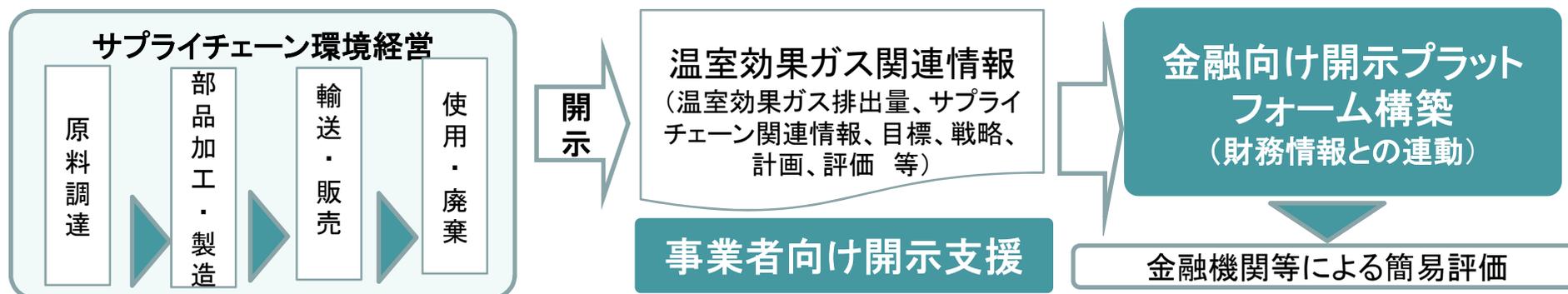
- サプライチェーン排出量・削減量の算定支援ツール開発
- 普及啓発 (WEBサイト・セミナーなど)
- 金融機関等向けの情報開示基盤整備 (新規)
- サプライチェーンを構成する事業者と連携し、サプライチェーン排出量を削減する優良事例に対する支援 (新規)

サプライチェーンでの温室効果ガス削減 (イメージ)



(新規) サプライチェーン排出量等の情報開示基盤整備事業

- 事業者の温室効果ガス削減取組を適正に評価するためには、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出実績値に加え、目標、戦略、計画、評価等の定性的な情報が、比較可能な状態で開示されることが不可欠。
- 金融機関等向けの情報開示基盤を整備し、事業者に対して開示支援を行うことにより、温室効果ガス関連情報が金融等の経済システムにおいて有効に活用される仕組みを試行的に実施。



(新規) 事業者間連携によるサプライチェーン排出量削減支援モデル事業

- 低炭素型製品(省エネ製品)の製造や、化石由来から植物由来樹脂への転換において、自社部分におけるCO₂排出量は増加する。一方、製品の使用段階や廃棄段階におけるCO₂排出量は大幅に減少する。このように、サプライチェーン全体でみた場合に排出削減が見込まれる対策に必要な設備導入への補助等を支援する。
(補助先: 民間団体、補助基本額: 50,000千円、補助率: 1/2)

